

<ポイント版> ぎふ経済レポート（平成31年4月分）

【景況感】

景気は、一部に弱さも見られるが、緩やかな回復が続いている。

【製造業】米中貿易摩擦の影響が顕在化

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、化学工業が大幅に低下したものの、電気機械やはん用機械等、多くの産業で上昇が目立った。比較的好調を示すヒアリングも聞かれたが、自動車関連や機械関連においては、米中貿易摩擦による悪影響も顕在化しており、先行きの見通せない状況となっている。

【地場産業】厳しい状況が継続している

- 地場産業は、鉱工業生産指数で食料品や繊維工業等多くの産業で前月比上昇が見られたが、原材料費や燃料費の高騰による利益確保を困難とするヒアリングも聞かれる等、依然として厳しい状況にある。

【設備投資】投資姿勢が二極化している

- 設備投資は、工作機械受注額については、国内、海外向けとも、前月に引き続き前年を下回った。ヒアリングでは、増産に向けた新規設備の導入を検討している企業もあれば、老朽化に伴う更新や、人手不足に伴うI o T化等の効率化を検討する企業もある。

【個人消費】家電大型販売店やドラッグストアが牽引

- 個人消費は、小売店の販売額については、家電大型販売店やドラッグストアが牽引し、全体としては前年同月を上回った。また、各小売店においてキャッシュレスへの積極的な対応が見られる。

【観光】観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った

- 観光は、3月は1ヶ月を通して降雨量が多く、天候に恵まれず、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った。

【資金繰り】資金繰り環境に変化はないが、外部要因による影響が懸念される

- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、米中貿易摩擦や消費増税の影響、キャッシュレス導入等の動向を注視している。

【雇用】人手不足の状態が慢性化している

- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中、県内中小企業にとっては、依然として人手不足が慢性化した状態にある。企業は、設備投資による効率化や待遇改善等、様々な対策を検討している。